

令和6年度岩手県久慈保健所事業の実施状況【企画管理課】

※ 実績は、特に断り書きがない限り、令和7年1月末現在である。

1 医療推進

(1) 将来の医療従事者の確保

将来の医療従事者確保を目的として、中学生を対象に次の事業を行った。

ア 医師による出前講座の開催：管内2中学校50人参加（令和6年7月）

	開催市町村	開催中学校	協力医療機関
1	野田村	野田中学校	県立久慈病院
2	洋野町	中野中学校	洋野町国民健康保険種市病院

(生徒の感想)

- ・ 医療の仕事は、医師だけでなく多くの職種があり、全て欠けてはならない一つ一つ大切な仕事で支えあっているということを学びました。
- ・ 医師、看護師等の医療従事者の方々の職業の重要性について知ることができ、理解を深めることができた。中学生になってすぐに進路について悩んでいたが、未来の選択肢の幅が広がった。
- ・ 医師が深刻な人材不足なことが分かったし、地域医療は診療科は関係なく広く浅くの医療が求められているということに驚いたし、大変だなと思った。

イ 医療現場体験会の開催

主催：久慈保健所 協力：県立久慈病院

日時：令和6年7月13日（土）10:00～12:15

会場等：県立久慈病院（久慈病院が実施するオープンホスピタルと合同開催）

管内9中学校の生徒25人と保護者等(12人)が参加

医師による講演のほか、医師、看護師、薬剤師等の説明を受けながら、腹腔鏡や超音波メス等の医療器械を使用した手術体験や血圧測定、調剤などを体験した。

参加者は、病院内では、多くの専門職種の方々が緊密に連携しながら仕事をしていることを実感し、さらに“医療に携わる仕事”への関心を高めた様子でした。



医師による出前講座（野田中学校）



医療現場体験会（県立久慈病院）

【医療従事者数（人口10万対）】

	久慈管内	岩手県
医師	186.5	248.4
歯科医師	54.1	90.8
薬剤師	39.2	40.5
看護師・准看護師	888.0	985.8

（岩手県保健医療計画（2024-2029）から抜粋）

(2) 医療・介護・福祉の連携

急速な少子高齢化による医療介護需要の増大と疾病構造の変化に対応するため、久慈圏域における医療連携体制の充実に向けて、次のとおり会議を開催した。

- 久慈圏域医療連携会議（久慈構想区域地域医療構想調整会議）の開催

2回（令和6年9月30日（対面）、令和7年2月（書面））

地域医療構想における推進区域及びモデル推進区域、岩手県立病院等の経営計画（2025-2030）等について検討を行った。

(3) 医療安全対策の推進

久慈地域における医療安全対策の一層の推進を図るため、医療従事者等を対象に、二戸保健所との共催により研修会を開催した。

- 久慈地域及び二戸地域医療安全対策研修会

令和6年12月18日、於：会場（久慈地区合同庁舎及び二戸地区合同庁舎）による聴講及びZoomによるオンライン開催：医療機関、薬局、介護保険施設等218人参加
講演「医療コミュニケーション～医療者と患者を守るための意思決定の共有～」
講師 奈良県立医科大学 教育開発センター 特任講師 岡本 左和子 氏

(4) 医療相談

医療法第6条の13の規定に基づき設置している医療相談窓口において、地域の皆様の医療に関する心配や相談に対応している。

- 住民からの医療相談 1件

(5) 災害医療対策の推進

久慈地域における災害時に備えた医療連携体制のあり方検討や構築の推進を図っている。

- 久慈医療圏災害時行動指針策定研修への参加（令和6年10月～11月、3回実施）

研修目的：久慈医療圏内の病院や保健所、自治体を始めとした各関係機関が、拠点病院における災害時の機能評価を多角的な視点から行うことにより、災害時の行動指針を作成でき、適切な備えができるようにする。

参加者：久慈保健所、県立久慈病院、種市病院、久慈医師会、久慈薬剤師会、管内市町村、消防本部、久慈警察署等

内容：近年の災害医療とは、病院籠城支援シミュレーション（実習）等

- 久慈地域災害医療対策連絡会議の開催（令和7年3月10日）

議題予定：久慈保健医療圏災害医療対策マニュアルについて（今年度策定予定）

2 医療監視

病院や診療所等の医療提供の安全性と適正な管理運営の確保を目的として、医療法等の規定に基づき、次のとおり立入検査を行った。（令和6年6月～令和7年2月）

- 病院4施設、一般診療所5施設、歯科診療所4施設、その他4施設、計17施設

3 心肺蘇生法普及

心肺蘇生法の知識及び技術の普及啓発を図るため、AEDトレーナー（練習機）の貸出しを行った。

- 管内小中学校「AEDを用いた心肺蘇生法」授業回数：1回（78人参加）

4 保健衛生統計

人口動態調査、医師・歯科医師・薬剤師届、看護職員等業務従事届、地域保健・健康増進事業報告、衛生行政報告例等各種定例統計等を実施した。